

ノーベル平和賞授賞式への出席等に係るノルウェー出張について（帰国報告）

1 概要

被爆地の市長として、平和首長会議の会長として、ノルウェー・オスロ市で開催されたノーベル平和賞授賞式に出席し、被爆者や受賞者の I C A N（核兵器廃絶国際キャンペーン）と現地で喜びを分かち合うとともに、各国政府関係者との面会やマスコミのインタビュー等の機会を捉えて、核兵器禁止条約は被爆者の苦しみや核兵器の非人道性に言及した市民社会の意識の大きな転換を促す重要な条約であり、その早期発効に向けて全ての国が条約に署名・批准するよう訴えた。

2 出張者

広島市長（(公財)広島平和文化センター会長、平和首長会議会長） 松井 一實ほか1名

3 出張期間

平成29年12月8日（金）～12月12日（火） 2泊5日

4 主要用務の報告

(1) 12月9日（土）

ア 被爆樹木の種の贈呈式

オスロ大学植物園において、20人余りの広島・長崎の被爆者たちの見守る中、ヨハンセン オスロ市事務総長、ストールン オスロ大学長、松井市長及び田上長崎市長が、広島で被爆したナツメ、エノキ、クロガネモチ、イチヨウから採取した種を鉢に植えた。



ヨハンセン事務総長は、核兵器廃絶などのグローバルな課題には市民社会の貢献が大きな意味を持つと述べられ、リンドハイム同大学自然史博物館長は、小さな種だが、未来への強い希望を象徴するシンボルとしての力があると述べられた。

松井市長は、種が平和の象徴としてオスロの地に根付き、その成長とともに核兵器廃絶に向けた機運が高まり、平和への思いが広く、長く共有されることを願うと伝えた。

イ ドンコ駐ノルウェー大使及びクメント駐EU政治安全保障委員会大使（オーストリア）との面会

ドンコ大使は、広島・長崎が核兵器の非人道性を訴える上で担っている役割は非常に大きく、I C A Nや被爆者が共に取組を進めていくことが大切だと述べられた。また、クメント大使は、核兵器使用による壊滅的な地球規模の破壊について核保有国に知らせることや核抑止に依存する安全保障が誰に安全をもたらすのかという論理的な議論の必要性について考えを述べられた。



松井市長は、核兵器禁止条約は核兵器廃絶に向けて核軍縮を進めていく道を提案するものであり、為政者が核軍縮に向けた果敢なリーダーシップを発揮できる市民社会の環境づくりが我々の課題であると伝えた。また、田上市長は、今回の受賞は核兵器廃絶に向けて今後長い道りを歩んでいくための激励と受け止めており、市民社会の声をもっと大きくしていかなくてはならないと伝えた。

ウ ノーベル平和賞展示内覧会

ノーベル平和センターにおいて、トーリヤスセンター長とスベルドラップ副センター長の案内により、田上市長と共に平和賞に関する展示を見学した。核実験場や広島・長崎の被爆当時の写真、広島・長崎から貸し出している被爆資料、I CANの活動の歴史、歴代の受賞者など、いくつかのテーマで構成されており、新たな展示手法のアイデアが得られた。被爆資料等は、I CANのノーベル平和賞受賞に関する展示として一年間公開されるため、多くの人が被爆の実相に触れる機会になればと希望する。



(2) 12月10日(日)

ア オスロ市長主催朝食会

平和首長会議に昨年加盟したオスロ市のボルゲン市長とヨハンセン事務総長から同市の先進的な環境や難民の政策についての説明があり、松井市長は、平和首長会議行動計画で環境破壊や難民などの地域特有の課題にも取り組んでいくこととしたので、同市に是非ノルウェーのリーダー都市に就任し、その実績を活かしてリーダーシップを発揮してもらいたいと要請した。



また、都市は市民の安全や平和を守るため国に対して強く要請すべき時もあるが、一方で国家の限界を超えて取組を進めていくこともできるという点で意見が一致した。

イ ビデガライ外務大臣、カストロ駐ノルウェー大使及びロモナコ駐米州機構代表部大使（メキシコ）との面会

ビデガライ外務大臣は、今後も核兵器禁止条約への批准を含め、核兵器廃絶に向けた現実的な取組を強い決意を持って継続する、広島・長崎の果たしている役割は非常に大切であり、平和首長会議の取組を支持すると述べられた。

松井市長は、核兵器廃絶を支持する市民社会の声を拡大するため、メキシコ国内での平和首長会議の加盟都市拡大に対する協力を要請し、田上市長は、加盟都市を通じて核兵器の非人道性について世界の人々に知ってもらい、核兵器廃絶に向けた意識を醸成していきたいと伝えた。



ウ セーブ・ザ・チルドレン平和賞パーティー

12歳の子供達12人が企画・運営する受賞者を祝う会に、マリットノルウェー王太子妃やフィンI CAN事務局長等と共に来賓として参加した。

約200人の子供達も集まる中、「私の夢を焼かないで」というテーマのパフォーマンスや子供代表によるフィン事務局長へのインタビューが行われ、子供達に主体的に考え、取り組ませる平和教育として意義があると感じた。



エ ノーベル平和賞授賞式

授賞式は、ハラルド5世ノルウェー国王陛下を始め、ICANの主要メンバーや被爆者代表、広島・長崎両市長を含めた約1,000人が参列し、厳粛に執り行われた。フィン事務局長は、「核兵器は私たちが決して安全にはしない」と核抑止に頼る安全保障を否定し、人類の終わりではなく核兵器の終わりを選択することは理性的な選択であるとし、全ての国が核兵器禁止条約に参加すべきだと訴えた。また、サーロー節子氏は、自身の被爆体験を語り、核兵器は必要悪ではなく絶対悪であり、核兵器禁止条約を核兵器の終わりの始まりにしようと力強く呼び掛けられた。途中で何度も大きな拍手が沸き起こり、終了後は会場の全員が立ち上がって敬意を表していた。



核兵器のない世界の実現が平和な世界の実現に欠かせないものであるということを広く世界中の人々に知ってもらう絶好の機会になった。

授賞式出席後、松井市長は記者団に対し、核抑止力を有効とするのは核保有国等の幻想であり、実際には有効ではない、人類がどれだけ核なき世界を望んでいるか為政者に理解してほしいと答えた。

オ ガードナー駐ノルウェー大使及びオハロラン軍縮不拡散部長（アイルランド）との面会

ガードナー大使は、被爆者が少なくなっていく、人々の記憶も薄れていくが、二度と同じ惨禍が起こらないようにしていかなければならないと述べ、オハロラン部長は、今回の受賞が良い刺激をもたらし、核兵器禁止条約の批准国が増えていくことを願うと述べられた。



松井市長は、被爆樹木の種の贈呈式やセーブ・ザ・チルドレン平和賞パーティーを例に、被爆の実相を印象的・効果的に伝えていくことや平和教育の実践が大切だと説明し、田上市長は、今回のノーベル賞は核兵器廃絶に向けてこれまで活動してきた全ての人のためのものであり、明日からまたその仲間と一緒に取組を進めていきたいと伝えた。

カ ゴンザレス外務宗務大臣及びホワイト駐ジュネーブ国際機関代表部大使（コスタリカ）との面会

ゴンザレス外務大臣は、核兵器禁止条約への批准拡大に向けて被爆地のサポートは重要であり、平和首長会議の取組を支持している、国としてできることがあれば力になりたい、今回の受賞による核兵器廃絶の機運の高まりを低下させないよう、条約の批准国を増やしていきましょうと述べられた。



松井市長は、ホワイト大使の条約採択への大きな貢献に感謝するとともに、2020年までに平和首長会議の加盟都市を10,000都市に増やすことにより市民社会の中で影響力を高め、核保有国等の為政者が考えを改めるよう環境づくりを着実に進めていきたいと伝え、田上市長は、広島・長崎以外の人々へのアプローチが重要であり、市民社会の声を大きくしていきたいと伝えた。

キ アルジャジーラ受賞者インタビュー

地元の学生など約700人が集まる中、フィンICAN事務局長は、若い人には市民社会で行われている様々なことに関わり、働き掛けることで状況は変えていくことができるということを体験してほしいと述べ、ライトICANアジア太平洋部長は、核の傘に守られていることが本当に安全なのか全ての国が考えるべきだと述べられた。



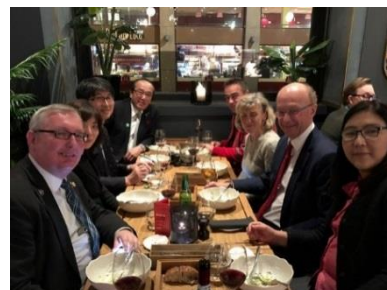
ク トーチライトパレード

オスロ市内の中心部では、人々がたいまつを持って核兵器廃絶を願うパレードが行われた。パレードの終着地点でフィン事務局長とサーロー節子氏が手を振る中、幅広い多くの市民が、自国政府の核兵器禁止条約への署名を求める看板や核兵器廃絶を訴える横断幕を掲げていた。“Yes, I can!”と声が上がリ、同調する声がどんどん大きくなっていき、そこに集った各国の市民の団結が感じられた。



ケ 平和首長会議役員都市関係者との夕食会

フロン市（ノルウェー）、ビオグラード・ナ・モル市（クロアチア）、マンチェスター市（英国）の市長や担当職員等と、授賞式のサイドイベントや各国政府関係者との面会について情報共有するとともに、今後の連携に向けて意見交換を行い、来年4月のNPT再検討会議第2回準備委員会に合わせてジュネーブ市で開催する予定の平和首長会議理事会での再会を約束した。



(3) 12月11日（月）

ア ノーベル平和賞フォーラム

オスロ大学で開催されたフォーラムに参加した。最初にノーベル研究所長から、今年は「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が採択されて10年目であり、講師のメンチュウ博士がノーベル賞を受賞して25年目の節目であることから今回のフォーラムを企画したと説明があった。先住民族の権利に関する活動家のメンチュウ博士は、受賞後に国際社会のこの問題に関する認識が広がった一方で、今後も更に教育を通じて全世界的に共有されるように取り組んでいく必要があると未来に向けての期待を述べられた。人権を尊重する正義無くしては、平和は持続可能なものにならないとのパネリストの言葉が印象的であった。



イ ストールン オスロ大学長との面会

松井市長は、授賞式でも被爆者がその体験を語ったが、そうした被爆者のメッセージや被爆の実相を学術的に教える「広島・長崎講座」をオスロ大学でも開講してほしいと依頼した。被爆者の体験は核兵器廃絶に向けた世論を形成していく上で根源的なものであり、同講座により被爆の実相に触れ、核兵器廃絶を希求する市民を増やしていくことが大切であると述べた。ストールン大学長は、留学経験を通じて日本についての理解も深く、自身も何度も平和記念資料館に足を運んだと話された。学内に既にある平和学の講義や夏季の国際セミナーなどのリニューアルによる同講座開設の可能性を検討したいと回答された。引き続き連絡を取りながら進めていきたい。



5 所感

- (1) 授賞式では、各国から集まった I C A N の主要メンバーや被爆者、核兵器禁止条約を推進した国々の政府代表者たちが見守る中で、フィン事務局長は、「核兵器は私たちを決して安全にはしない」と核抑止に頼る安全保障を否定し、人類の終わりではなく核兵器の終わりを選択することは決して理想主義的な考えではなく、極めて理性的な選択であるとし、全ての国が核兵器禁止条約に参加すべきだと訴えた。また、サーロー節子氏は、自身の被爆体験を語り、核兵器は必要悪ではなく絶対悪であり、核兵器禁止条約を核兵器の終わりの始まりにしようと力強く呼び掛けた。途中で、何度も大きな拍手が沸き起こり、終了後は会場の全員が立ち上がって敬意を表していた。

核兵器のない世界の実現が平和な世界の実現に欠かせないものであるということを広く世界中の人々に知ってもらい、それに向けて協働を呼び掛ける絶好の機会になったと考える。

- (2) 授賞式の前後に、核兵器禁止条約交渉会議の議長国を務めたコスタリカのゴンザレス外務大臣及びホワイト大使を始め、交渉会議での議論をリードしたメキシコのビデガラ外務大臣及び2人の大使、オーストリア、アイルランドといった条約推進国の大使等とお会いし、今回の受賞による核兵器に対する問題意識の高まりを追い風として、条約の早期発効に向け、核保有国やその傘の下にある国を含めて批准国を増やしていくための意見交換を行うことができた。

松井市長からは、核保有国と非保有国の為政者が対立の中ではなく、平和な未来の追求という同じ目標に向けて、今何をすべきなのか考え対話することが大事であり、平和首長会議としては、そうした為政者のリーダーシップを後押しするような市民社会の環境づくりを行ってきたいと伝えた。また、その影響力拡大のために、条約推進国の政府代表者たちに、各国内における加盟都市拡大に対する協力を依頼した。国家を超えて市民社会が取り組んでいく意義について賛同が得られた。

- (3) 被爆の実相の継承については、ノーベル平和センターで、I C A N のノーベル平和賞受賞に関するものとして一年間展示されることになった、広島・長崎で原爆の犠牲になられた方々の遺品を拝見した。これらの遺品は核兵器の非人道性を静かに、しかし強いメッセージ性を持って訴えるもので、非常に意義深いと感じた。この展示に多くの人が訪れ、核兵器廃絶の必要性を確信して平和首長会議と協働する人が増えるきっかけになればと考える。

(4) グリーン・レガシー・ヒロシマの協力を得て、長崎市長と共に、20人余りの広島・長崎の被爆者たちが見守る中で、オスロ大学の植物園に4種の被爆樹木の種を贈呈した。贈呈式前に同植物園に1945年の第二次世界大戦終了後に植えられ、大きく育っている木を紹介された。この木と同様に、これらの種が平和のシンボルとして大切に育てられ、平和への思いがオスロ市民に広く、長く共有されることを願っている。

平和首長会議では、被爆樹木の種・苗木を、平和を希求する希望と勇気を与えるシンボルとして国内外の加盟都市に配付する取組を展開している。被爆樹木が長期間に渡り市民目線の平和意識を醸成していく意義は非常に大きいと改めて感じた。

(5) 若い世代を対象とした平和教育については、セーブ・ザ・チルドレン平和賞パーティーという、12歳の子供達が主体的に企画・運営し、約200人の子供達が聴衆として集まった受賞者を祝う会に参加した。また、オスロ大学植物園では、被爆樹木の種を育てながら平和教育に活かしていこうという構想を伺った。同大学では、被爆者のメッセージや被爆の実相を学術的に教える「広島・長崎講座」の開講を呼び掛け、好感触を得たため、今後連携していきたい。

これらは、2020年までの平和首長会議行動計画で重点取組に定めた次代の平和活動を担う青少年の育成と方向性を共有するものである。被爆の実相を伝え、世界恒久平和を願う市民層の広がりを図るために、次世代の育成は有効な取組であると考えている。

(6) 平和首長会議加盟都市との連携強化については、昨年加盟したオスロ市の市長や、役員都市であるフロン市、ビオグラード・ナ・モル市、マンチェスター市の市長や担当職員等とお会いし意見交換した。世界恒久平和に向けて核兵器のない世界と共に、環境などのほかの平和を阻む課題に取り組む、安全で活力のある都市の実現に向けて連帯し、市民社会の大きな潮流を作っていくことを確認した。

(7) 今回の出張で、核兵器のない世界の実現に向けて、市民社会の果たす役割の大きさ、また市民社会が世界を動かしていく可能性を改めて実感した。

核兵器廃絶は一朝一夕に成し遂げられるものではなく、核軍縮についても進展が期待しにくい現下の状況はあるが、今回、非保有国の有志と市民社会が協力して、核兵器を明確に違法化した国際的な運動にノーベル平和賞が贈られた意義は大きく、更に取組を進めていこうという勇気と活力を得られた人は多いと感じた。授賞式に出席した人のみならず、それを報道等を見てパレードに集まった多くの人々は、同じ志を持つ同士として、連帯意識を強く感じていた。核保有国とその核の傘の下にある国に届くよう、市民社会の声を更に大きくしていく契機となったのではないかと感じた。

引き続き、核保有国等の為政者が核抑止という幻想から脱却する後押しをする環境づくりを進めるため、被爆の実相と核兵器の非人道性をより多くの人に広めるとともに、平和首長会議の加盟都市数を増やし、国際世論の醸成における影響力を高めていきたい。